

平成19年度茨城県原子力総合防災訓練実施要領

1. 目的

- (1) 原子力災害時の防災業務関係者の対応能力の向上
- (2) 防災関係機関の相互協力体制の強化
- (3) 住民の原子力防災に関する知識の普及と意識の向上

2. 主催

茨城県, 大洗町, 銚田市, ひたちなか市, 水戸市, 茨城町

3. 日時

平成19年9月28日(金) 午前8時30分から午後1時30分まで

4. 訓練対象事業所

独立行政法人 日本原子力研究開発機構
大洗研究開発センター (高速実験炉「常陽」)

5. 訓練対象区域

訓練対象事業所を中心とする別紙1の区域

6. 参加機関, 参加人員

参加機関	約80機関(別紙2のとおり)
参加人員	約1,000名

7. 訓練想定

独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターの高速実験炉「常陽」で重大な事故が発生し, 放射性物質が周辺環境へ放出される事故が発生した。

このため, 県や大洗町, 銚田市など関係市町村は, 地域防災計画に基づき災害対策本部を設置し, 情報収集や住民広報, 住民避難など各種の応急対策を実施する。

また, ナトリウム漏えい火災に対する応急対策を実施する。

一方, 県原子力オフサイトセンターでは, 国をはじめ関係機関が一堂に会して, 情報を共有しながら一体となって, 事故の状態把握と予測, 住民の安全確保のための避難方針の決定などを行う。

8. 訓練項目

- (1) 緊急時通信連絡訓練
- (2) 災害対策本部設置・運営訓練

- (3) 県原子力オフサイトセンター運営訓練
- (4) 緊急時環境放射線モニタリング訓練（陸上・空中・海洋）
- (5) 緊急被ばく医療等訓練
- (6) 自衛隊災害派遣訓練
- (7) 防災業務関係者被ばく管理訓練
- (8) 住民広報訓練（風下 16 分の 3 方位の避難対象範囲）
- (9) 住民代表者等による住民避難訓練（風下 16 分の 3 方位の避難対象範囲）
- (10) 交通規制訓練（図上）・警戒警備訓練（海上）
- (11) ナトリウム火災消火訓練

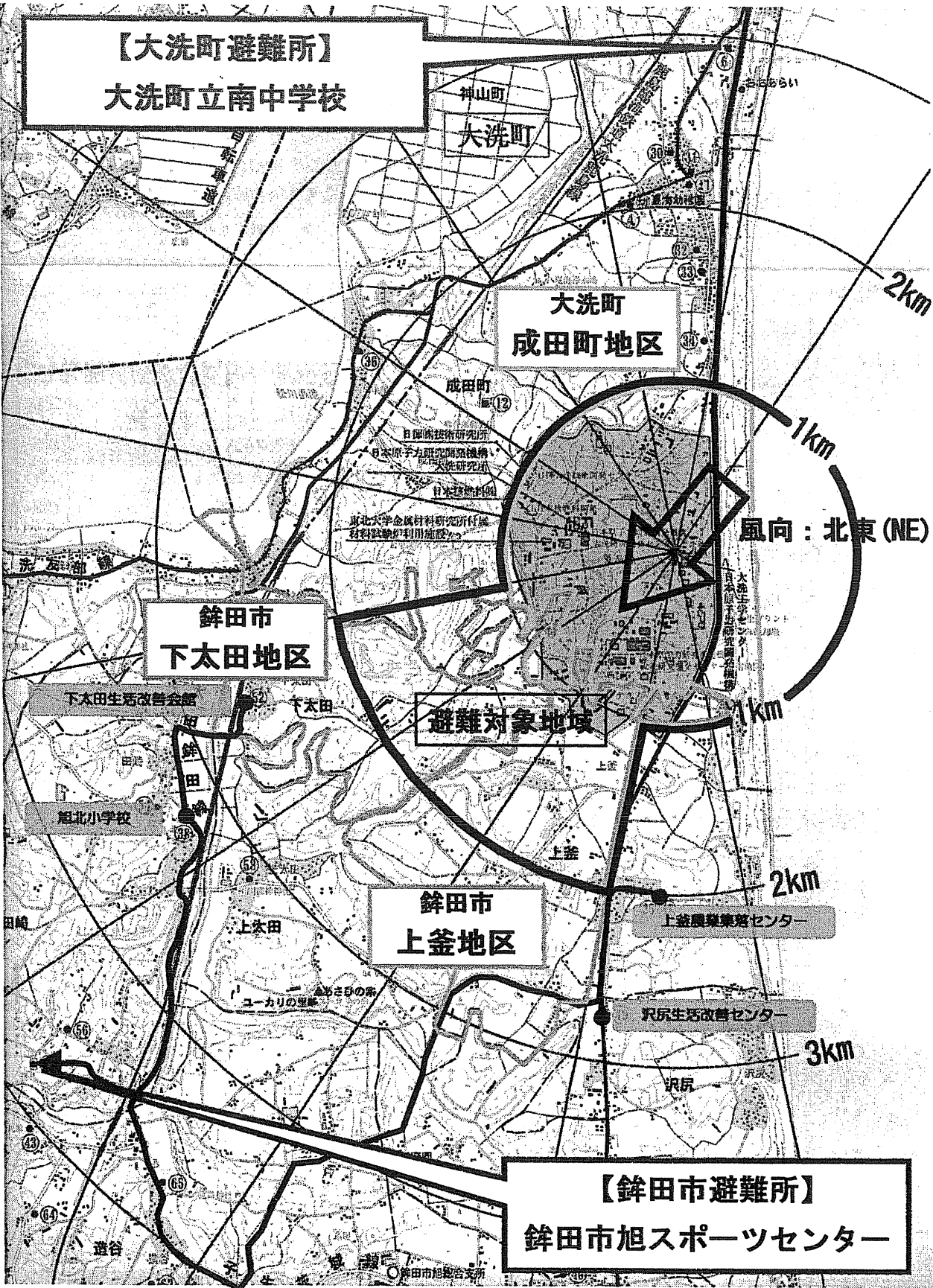
9. 訓練の重点項目

- (1) 原災法に基づき国原子力災害対策本部長権限を現地対策本部長に委任し、国現地対策本部長と知事等が連携し迅速な防護対策を実施する手続きを検証
- (2) 環境放射線監視センターを活用した緊急時モニタリング体制の検証
- (3) 初期被ばく医療体制の検証並びに被ばく医療機関に係る安全宣言発出手続きの検証
- (4) 原子力災害とナトリウム火災が発生した場合における各防災関係機関災害対策本部が連携した緊急時応急体制の検証
- (5) 住民代表者等による住民避難（風下 16 分の 3 方位の避難対象範囲）、小中学校における防災学習の実施

10. 訓練の中止

県内に災害が発生し、または発生するおそれが生じ、その対策を要するときは訓練を中止する。

訓練対象区域（防護対策区域図）



(参考) 訓練の主な実施場所

区分	名称	所在地
緊急事態応急対策拠点施設	茨城県原子力オフサイトセンター	ひたちなか市西十三奉行
支援活動拠点施設	原子力緊急時支援・研修センター	〃
茨城県原子力災害対策本部	茨城県庁	水戸市笠原町
大洗町災害対策本部	大洗町役場	東茨城郡大洗町磯浜町
鉾田市災害対策本部	鉾田市役所	鉾田市鉾田
ひたちなか市災害対策本部	ひたちなか市役所	ひたちなか市東石川
水戸市災害対策本部	水戸市役所	水戸市中央
茨城町災害対策本部	茨城町役場	東茨城郡茨城町小堤
独立行政法人日本原子力研究 開発機構大洗研究開発センタ ー災害対策本部	独立行政法人日本原子力研究開発 機構大洗研究開発センター	東茨城郡大洗町成田町
初期被ばく医療機関	医療法人渡辺会大洗海岸病院	東茨城郡大洗町大貫町
二次被ばく医療機関	茨城県立中央病院	笠間市鯉淵
救護所, 避難所	鉾田市旭スポーツセンター	鉾田市田崎

別紙第2 参加機関

1. 国

- (1) 内閣府
原子力安全委員会
- (2) 総務省
消防庁特殊災害室
- (3) 文部科学省
科学技術・学術政策局，茨城原子力安全管理事務所，水戸原子力事務所
- (4) 経済産業省
原子力安全・保安院，東海・大洗原子力保安検査官事務所，関東経済産業局，
関東東北産業保安監督部
- (5) 防衛省
陸上自衛隊
- (6) 気象庁
水戸地方气象台
- (7) 海上保安庁
茨城海上保安部

2. 茨城県

- (1) 知事部局（関係各課）
- (2) 企業局（関係各課）
- (3) 茨城県議会
- (4) 教育庁（関係各課）
- (5) 茨城県警察本部（関係各課）
- (6) 出先機関
環境放射線監視センター，
水戸保健所，ひたちなか保健所，常陸大宮保健所，日立保健所，鉾田保健所，県立中央病院，
県立友部病院

3. 市町村

- (1) 大洗町
- (2) 鉾田市
- (3) ひたちなか市
- (4) 水戸市
- (5) 茨城町
- (6) その他県内関係市町村

4. 消防本部

- (1) 大洗町消防本部
- (2) 鹿行広域事務組合消防本部
- (3) 笠間市消防本部

5. 指定公共機関

- (1) 東日本電信電話株式会社茨城支店

- (2) 株式会社エヌ・ティ・ティドコモ茨城支店
- (3) 日本赤十字社茨城県支部
- (4) 原子力緊急時支援・研修センター
- (5) 独立行政法人日本原子力研究開発機構
- (6) 日本原子力発電株式会社
- (7) 東京電力株式会社茨城支店
- (8) 独立行政法人放射線医学総合研究所
- (9) 独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター

6. 指定地方公共機関

- (1) 社団法人茨城県医師会
- (2) 社団法人茨城県看護協会
- (3) 社団法人茨城県薬剤師会

7. 訓練対象事業所

独立行政法人日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター

8. その他の原子力事業所

- (1) 独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター原子力科学研究所
- (2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所
- (3) 独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター
- (4) 独立行政法人日本原子力研究開発機構那珂核融合研究所
- (5) 日本原子力発電株式会社 東海第二発電所
- (6) ニュークリア・デベロップメント株式会社
- (7) 国立大学法人東京大学大学院工学系研究科原子力専攻
- (8) 原子燃料工業株式会社東海事業所
- (9) 財団法人核物質管理センター東海保証措置センター
- (10) 三菱原子燃料株式会社
- (11) 日本核燃料開発株式会社
- (12) 株式会社ジェー・シー・オー東海事業所
- (13) 住友金属鉱山株式会社エネルギー・環境事業部技術センター
- (14) 日本照射サービス株式会社東海センター
- (15) 第一化学薬品株式会社薬物動態研究所
- (16) 三菱マテリアル株式会社エネルギー事業センター那珂エネルギー開発研究所
- (17) 東北大学金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センター
- (18) 日揮株式会社技術研究所
- (19) 独立行政法人放射線医学総合研究所放射線防護研究センター那珂湊支所
- (20) 東海NOAH協定事務局

9. その他関係機関

- (1) 県立中央病院
- (2) 県立友部病院
- (3) 県立こども病院
- (4) 県立大洗高等学校
- (5) 大洗町立磯浜小学校

- (6) 大洗町立夏海小学校
- (7) 大洗町立祝町小学校
- (8) 大洗町立第一中学校
- (9) 大洗町立南中学校
- (10) 鉾田市立旭東小学校
- (11) 鉾田市立旭北小学校
- (12) 茨城県市長会
- (13) 茨城県町村会
- (14) 独立行政法人原子力安全基盤機構
- (15) 財団法人原子力安全技術センター
- (16) 社団法人茨城県放射線技師会
- (17) 社団法人茨城県臨床衛生検査技師会
- (18) 社団法人茨城原子力協議会
- (19) 特定非営利活動法人日本医療救援機構
- (20) 医療法人渡辺会大洗海岸病院